

北の100年企業として北弘電社は  
優れた技術と豊かな創造力で、  
地域社会の活性化と  
生活環境の向上に貢献します。

KITAKODENSHA



株式  
会社

北弘電社



代表取締役社長

脇田 智明

平成28年6月

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第66期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

## ■ 今期の経営成績について

当期におけるわが国経済は、経済財政政策の推進により雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調となりましたが、中国を始めとする新興国経済の景気減速等の影響、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れ等が見られました。

北海道経済におきましても、公共工事の減少等、一部に弱い動きが見られたものの、インバウンドの増加による観光消費の拡大、民間設備投資の維持・更新のほか能力増強投資等による増加も見られ、全体としては緩やかに持ち直してきました。

このような環境のもと、当社は電力会社の設備投資・修繕費の圧縮による電力事業分野への影響はあったものの、太陽光発電設備工事分野の事業拡大及び各種経営改善活動を進めてきた結果、売上高は161億78百万円で前年比4.2%の増収となりました。経常利益は8億23百万円で前年比1.1%の減益、当期純利益は5億37百万円で前年比2.7%の増益となり、9期連続の利益を確保することができました。

今後の経営環境は、中国経済や原油価格の動向、更には電力システム改革などのリスク要因もあるため、先行きを不安視する声が多く予断を許さない状況にあります。経営基盤を更に確固たるものとし、一層の業績改善と財務体力向上を図っていきたく存じますので、引続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 対処すべき課題

今後の経営環境は、中国経済や原油価格の動向、更には電力システム改革などのリスク要因もあるため、先行きを不安視する声が多く予断を許さない状況にあります。

当社はこのような状況に対処するために、以下の項目につき従来以上の強化・徹底に努めてまいります。

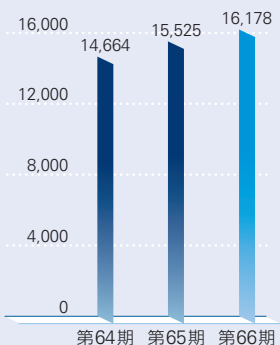
- ①既存事業の維持と成長戦略事業（再生可能エネルギー事業他）の展開による受注・売上・収益力の拡大
- ②収益力1%UP全社活動の継続展開による収益力の向上
- ③技術提案営業力強化による売上・利益規模の拡大
- ④人材の育成と現場力の維持・生産性の向上
- ⑤企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

株主の皆様には、常日頃のご支援に対しまして心から感謝申し上げますとともに、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

# 財務ハイライト

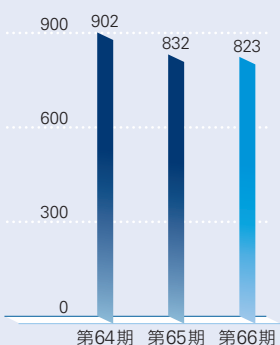
## ■ 売上高

単位:百万円



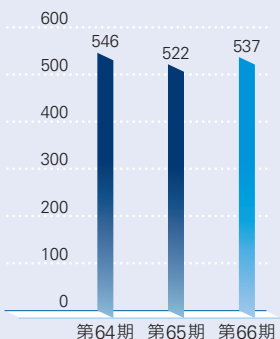
## ■ 経常利益

単位:百万円



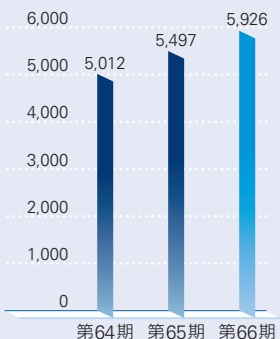
## ■ 当期純利益

単位:百万円



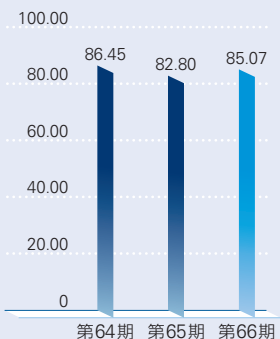
## ■ 純資産

単位:百万円



## ■ 1株当たり当期純利益

単位:円



## ■ 株主資本利益率

単位:%



# セグメント別の状況

## □ 屋内配線工事業

前期繰越工事の完成及び計画を上回る受注により、売上高は11,175百万円となり、前年比1,027百万円（10.1%）の増収となりました。



▲ 明治安田生命札幌大通ビル  
新築工事



▲ 大樹町柏木ソーラーファーム  
建設工事



▲ オリックス更別十勝メガソーラー  
スピードウェイ発電所建設工事



▲ 社会医療法人 禎心会  
新病院新築工事

## □ FA住宅環境設備機器事業

産業機器物件の増により、売上高は1,302百万円となり、前年比158百万円（13.9%）の増収となりました。

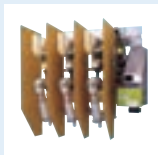
三菱電機(株)製 FA機器製品



▲ コントローラ関連製品



▲ インバータ



▲ 配電制御機器



▲ 配電用 変圧器

## 電力関連工事業

地中線工事及び発電・通信工事の減少により、売上高は2,698百万円となり、前年比434百万円（13.9%）の減収となりました。



▲ 基幹系送電線建設工事



▲ ケーブル張替工事



▲ 基幹系変電所204kV  
複合開閉装置取替工事

## 産業設備機器事業

電線・ケーブル物件の減少により、売上高は1,002百万円となり、前年比98百万円（8.9%）の減収となりました。



▲ 光ファイバーケーブル  
（古河電気工業㈱製）



▲ 送電線故障区間検出器用  
衛星伝送装置

# 財務諸表

## 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	8,418,209	流動負債	3,525,081
現金預金	4,456,924	支払手形	1,298,178
受取手形	337,007	工事未払金	362,242
完成工事未収入金	3,026,661	買掛金	952,744
売掛金	311,776	リース債務	40,166
商品	5,210	未払金	235,584
未成工事支出金	138,218	未払費用	18,426
前払費用	24,135	未払法人税等	273,459
立替金	549	未払消費税等	32,074
繰延税金資産	91,984	未成工事受入金	192,458
その他	28,240	前受金	54
貸倒引当金	△ 2,500	預り金	23,998
固定資産	1,619,891	賞与引当金	95,693
有形固定資産	1,151,486	固定負債	586,497
建物	594,722	リース債務	31,205
構築物	18,940	長期預り保証金	3,062
機械及び装置	31,226	退職給付引当金	455,129
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	97,100
工具、器具及び備品	30,851		
土地	436,794	<b>負債合計</b>	<b>4,111,578</b>
リース資産	29,899	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	9,051	株主資本	5,904,077
無形固定資産	50,272	資本金	840,687
ソフトウェア	16,473	資本剰余金	687,108
リース資産	33,680	資本準備金	687,087
電話加入権	118	その他資本剰余金	21
投資その他の資産	418,132	利益剰余金	4,404,103
投資有価証券	337,217	利益準備金	77,935
関係会社株式	14,154	その他利益剰余金	4,326,168
その他関係会社有価証券	8,000	別途積立金	2,371,262
出資金	2,547	繰越利益剰余金	1,954,906
破産更生債権等	328	自己株式	△ 27,820
長期前払費用	2,259	評価・換算差額等	22,444
繰延税金資産	28,815	その他有価証券評価差額金	22,444
会員権等	7,728	<b>純資産合計</b>	<b>5,926,522</b>
その他	17,341	<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,038,100</b>
貸倒引当金	△ 260		
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,038,100</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

**POINT** 資産合計は、前年比4億9千1百万円減少の100億3千8百万円となりました。資産合計減少の主な要因は、現金預金25億6千万円及び受取手形1億9千8百万円が増加したものの、完成工事未収入金30億1千2百万円及び立替金2億4千6百万円が減少したこと等によるものです。

負債合計は、前年比9億2千万円減少の41億1千1百万円となりました。負債合計減少の主な要因は、工事未払金4億8千8百万円及び買掛金2億2百万円が減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前年比4億2千9百万円増加の59億2千6百万円となりました。純資産合計増加の主な要因は、当期純利益の計上により、利益剰余金が4億6千1百万円増加したこと等によるものです。

## ■ 損益計算書 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	13,873,836	
商品売上高	2,304,768	16,178,604
売上原価		
完成工事原価	12,286,280	
商品売上原価	2,006,595	14,292,875
売上総利益		
完成工事総利益	1,587,556	
商品売上総利益	298,172	1,885,729
販売費及び一般管理費		1,082,903
営業利益		802,825
営業外収益		
受取利息	2,636	
受取配当金	12,022	
受取賃貸料	4,064	
雑収入	4,705	23,428
営業外費用		
支払利息	3,192	
雑支出	31	3,223
経常利益		823,030
特別利益		
固定資産売却益	1,573	1,573
税引前当期純利益		824,603
法人税、住民税及び事業税	269,077	
法人税等調整額	18,455	287,532
当期純利益		537,070

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### POINT

電力会社の設備投資・修繕費の圧縮による電力事業分野への影響はあったものの、太陽光発電設備工事分野の事業拡大及び各種経営改善活動を進めてきた結果、売上高は前年比6億5千3百万円増収の161億7千8百万円となりました。

収益面は、営業利益は前年比1千7百万円減益の8億2百万円、経常利益は前年比9百万円減益の8億2千3百万円、当期純利益は前年比1千4百万円増益の5億3千7百万円となりました。

## ■ キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,767,746
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,473
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,902
増 減 額 計	2,560,370
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	1,896,553
V. 現金及び現金同等物の期末残高	4,456,924

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### POINT

現金及び現金同等物は、前年比25億6千万円増加の44億5千6百万円となりました。

その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、原材料又は商品の仕入及びその他の営業支出等が増加したものの、営業収入等の増加、外注費の支出及び法人税等の支払額等の支出の減少等により得られた資金が27億6千7百万円、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等で使用した資金が9千2百万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等により使用した資金が1億1千4百万円となったことによるものです。

## ■ 「小型風力発電」の実証試験を開始しました。

当社は、北弘電社テクノセンター（石狩市新港南）の敷地内において、実証試験用小型風力発電機を建設し、施工技術の確立及びメンテナンス技術の習得、安全性及び騒音の確認、風速と年間発電量の把握等を目的とした実証試験を開始致しました。

建設した小型風力発電機は海外製で、設置要面積は25㎡、発電出力は約11kWの仕様となっており、省スペースでの設置が可能のほか、環境アセスメント適用外のため、設置が比較的容易であるメリットがあります。また、現在、固定価格買取制度により20kW未満の風力発電の買取価格は20年間55円（税抜）が適用されており、その投資効率の良さから、今後の普及が期待されています。

更に当社では、風力発電の電気で水を電気分解することにより、水素を発生させて燃料電池で発電し、蓄電池に蓄電する一連のシステムの実証試験を近く開始する予定であります。



▲ 北弘電社テクノセンターに設置した小型風力発電機



# 会社の概要

創設	業立	明治43年3月 昭和26年1月
資本金		8億4,068万7,000円
商号		株式会社北弘電社
従業員		209名（平成28年3月31日現在）
建設業許可		○国土交通大臣（特一24）第1707号 電気工事業・電気通信工事業 土木工事業・鋼構造物工事業 舗装工事業・塗装工事業 機械器具設置工事業 管工事業・水道施設工事業 ○国土交通大臣（般一24）第1707号 消防施設工事業
電気工事業届出		○通商産業大臣届出 第46264号

## 主要な事業内容

### ○工事部門

屋内配線工事事業 ビル・建築物の電気設備工事、  
上下水道・各種産業機械プラントの設備工事、  
太陽光発電設備工事

電力関連工事事業 送電線工事、  
地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、  
発・変電所の電気設備工事、  
建築物の空調自動制御システム工事、  
情報通信ケーブル工事

### ○商品販売部門

FA住宅環境設備機器事業 標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、  
ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売

産業設備機器事業 電力設備機器、発電機車、  
情報通信システム、電線類及び管路材料等販売

## 役員（平成28年6月22日現在）

取締役会長	中野章
代表取締役社長	脇田智明
常務取締役（電力事業本部長）	澤本敏弘
常務取締役（内線事業本部長）	稲村尊史
取締役（産業機器システム事業本部長）	渡邊浩行
取締役（経営企画本部長）	渡邊純
取締役（社外取締役）	城下雅紀
常勤監査役	成田政敏
監査役（社外監査役）	桶谷治
監査役（社外監査役）	村野茂

# 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 22,800,000株  
 (2)発行済株式の総数 6,500,000株  
 (3)株主数 841名 (前期末比91名増)  
 (4)大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
三菱電機株式会社	1,736,000	27.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	328,000	5.20
北弘電社従業員持株会	264,900	4.20
株式会社北洋銀行	145,000	2.30
株式会社北海道銀行	120,000	1.90
明治安田生命保険相互会社	90,000	1.43
株式会社菱弘電設	80,000	1.27
能美防災株式会社	71,600	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社弘電社口)	70,000	1.11
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	69,000	1.09

(注) 当社は自己株式187,501株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

## ネットワーク

- 
- 本社** 〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号  
 TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
- 函館支社** 〒040-0075 函館市万代町21番9号  
 TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62-2121
- 旭川支社** 〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号  
 TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
- 東京支社** 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号  
 TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
- 釧路支社** 〒085-0038 釧路市花園町5番地9  
 TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
- 帯広支社** 〒080-0807 帯広市東7条南7丁目2番地8  
 TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
- 苫小牧支社** 〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号  
 TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426
- 北見営業所** 〒090-0817 北見市常盤町4丁目15番7号  
 TEL.0157-22-5940 FAX.0157-22-5941

# 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	札幌証券取引所
公告の方法	電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページhttp://www.kitakoudensha.co.jpといたします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

## (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株主優待制度

### 1. 対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1单元（1,000株）以上を保有されている株主様を対象とします。

### 2. 優待内容

次のとおり、保有株式数に応じてクオカードを贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
1,000株以上5,000株未満	クオカード 3,000円分
5,000株以上10,000株未満	クオカード 5,000円分
10,000株以上	クオカード 10,000円分

### 3. 贈呈時期

毎年6月下旬の発送を予定しております。

ホームページ : <http://www.kitakoudensha.co.jp>

株式会社 **北弘電社**